

子ども・子育て支援の テーマでも議論

…… p .6

【目次】平成29年度各会計当初予算概要	2
▶予算編成の概要説明に対する代表質問（3人）	3～5
▶総務文教・産業厚生常任委員会、予算審査特別委員会 総務文教常任委員会・産業厚生常任委員会（補正予算関係）	6～9 10
一般質問（4人）	11～14
平成29年第1回当別町議会定例会（3月）	15～16
議員出席状況	17
議会のうごき、編集後記	18



当別町子育て支援センターキッズコースの様子【4月10日撮影】

平成 29 年度各会計予算可決

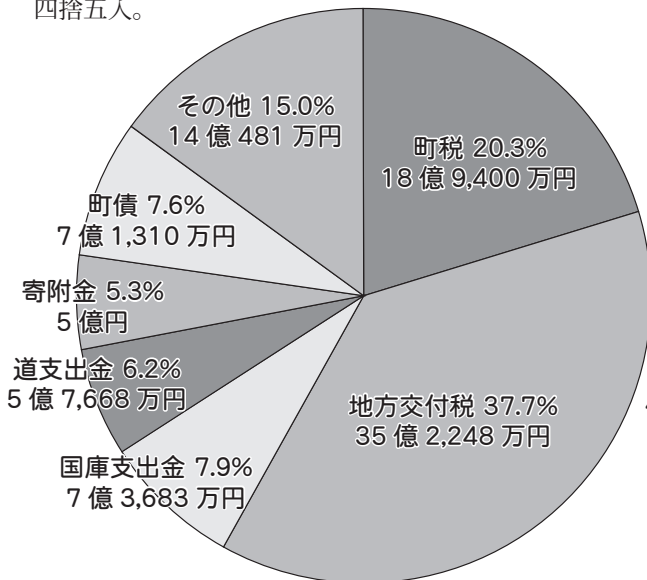
会計名	平成 29 年度	平成 28 年度	比較	増減率
一般会計	93 億 4,790 万円	87 億 6,118 万円	5 億 8,672 万円	6.7%
国民健康保険特別会計	24 億 8,042 万円	24 億 5,604 万円	2,439 万円	1.0%
後期高齢者医療特別会計	2 億 1,342 万円	2 億 321 万円	1,022 万円	5.0%
介護保険特別会計	14 億 4,770 万円	14 億 1,266 万円	3,504 万円	2.5%
介護サービス事業特別会計	6,979 万円	6,675 万円	304 万円	4.5%
下水道事業特別会計	9 億 4,053 万円	9 億 4,794 万円	▲ 741 万円	▲ 0.8%
水道事業会計	8 億 7,322 万円	8 億 6,195 万円	1,127 万円	1.3%
合計	153 億 7,298 万円	147 億 972 万円	6 億 6,326 万円	4.5%

※ 1 万円未満四捨五入のため、比較や増減率、合計が一致しない場合があります。

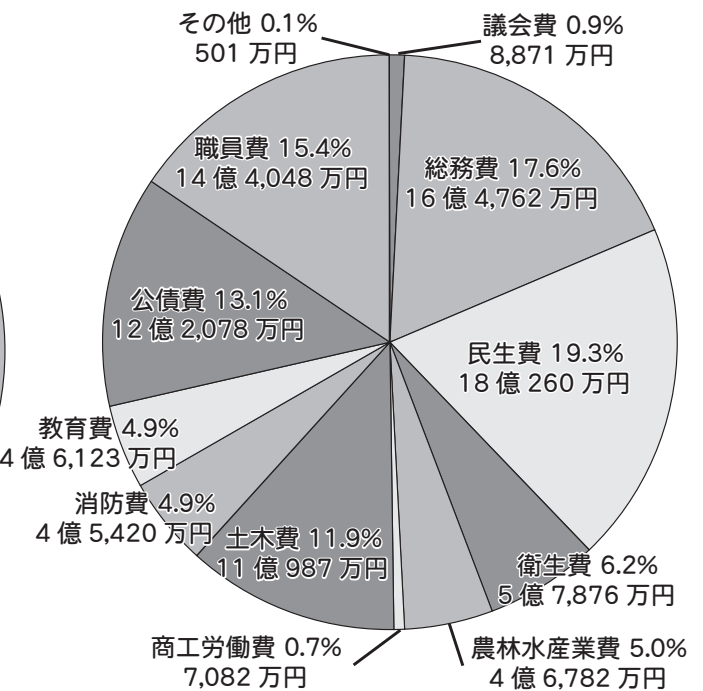
一般会計

※ 1 万円未満四捨五入。

歳入

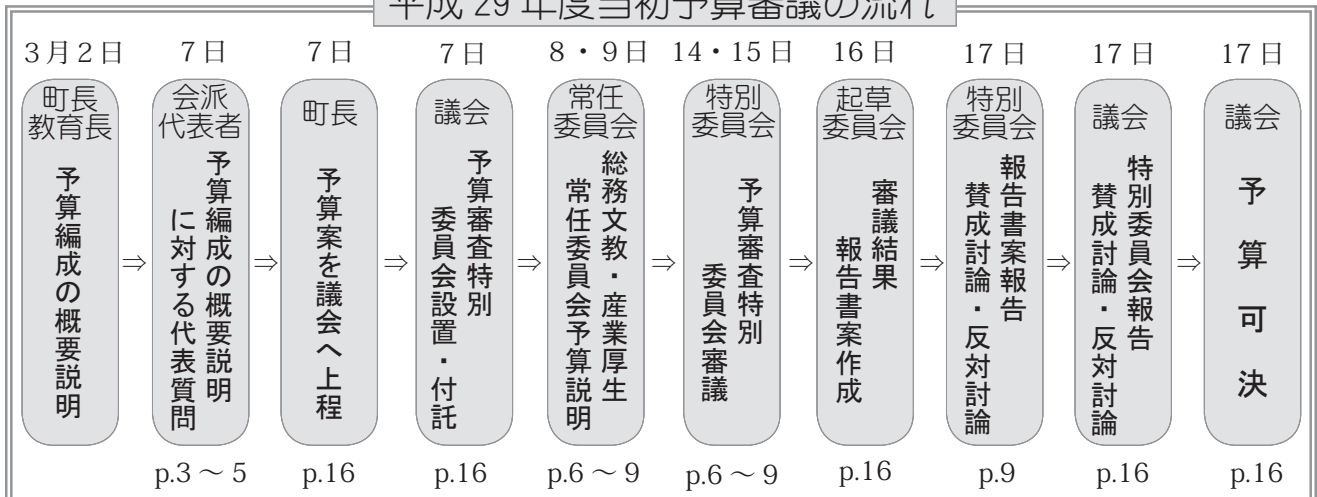


歳出



一般会計は、前年度の当初予算と比べ 5 億 8,672 万円 (6.7%) の増額となるが、平成 28 年度補正予算で計上した「道の駅建設整備事業」を含めると、ほぼ同様の水準となる。

平成 29 年度当初予算審議の流れ



▶ 予算編成の概要説明に対する代表質問



次期町長選への考えについて

稲村 勝俊 議員（清風）

町長 住民の皆様や議員各位の協力が前提ではあるが、もう一期挑戦をしたいと考える

4つの重点施策の進捗について、どのような自己評価をされているか。また、29年度は、道の駅のオープン、小中一貫教育のスタート、レクサンド市姉妹都市提携30周年記念式典・交流事業等の大きな事業が実施されるが、是非成功させなければならぬと考える。当別町発展のために再選を目指すべきと思うが、町長の考えを伺う。

町長 自己評価について、当初思い描いていた達成度とは、ほど遠いと言わざるを得ない。行政の仕事は、多くの規制等、民間でのスピード感は通用しなかった。その反面、幾つかは実行でき、将来、実になる種まきも幾つか実施できた。まちづくりの方向性は示せたと思うが、より確実に実を結ぶには、住民の皆様や議員各位の協力が前提ではあるが、もう一期挑戦をしたいと考える。

産業力の強化に係る予算及び施策の展開について

道の駅の指定管理者となるべく、地域商社「株式会社 tobe」が設立されたが、想定されている事業展開と農業者との連携について、町長の考えを伺う。次に、道の駅の成功には、町民の盛り上がりが必要不可欠で、予算には、道の駅のプロモーション事業とあるが、どのような事業展開を考えているのか。また、観光協会との連携のあり方についても伺う。

町長 事業展開について、まず地域特産品の開発・改良では、専門家のアドバイスを取り込み、商品のブラッシュアップや新たな商品開発を行い、ブランド商品の育成に繋げていく。これらを通じ、道外・国外へ

の販路拡大に向け、商品の情報発信、市場調査等により、売上向上を目指す考えである。これらの商品は、地元農産物の使用が前提であるので、農業者との連携はなくてはならないものである。次に、プロモーション事業について、具体的内容は現在検討中であるが、事前プロモーションでは、各種メディアに積極的にアプローチし、また、地下歩行空間でのPR、チラシ配布等も行う考えである。次に、当日のイベントについては、地元の新鮮な野菜や花、加工品販売はもちろん、姉妹都市の商品等も販売し、リピート客の獲得に繋がるイベントを企画していきたいと考えている。冬のイベントについては、現在検討しているが、例えば、姉妹都市の旬の名産品を一堂に会したフェア等を模索していきたいと考えている。次に、観光協会との連携のあり方については、観光も道の駅の目的の一つであり、株式会社 tobeも今後本格的に始動するので、様々な視点から検討し、しっかり連携を図っていきたいと考えている。

当別町農業10年ビジョンについて

今後、収益性の高い生産体制の構築を実現するため、加工による付加価値向上の取り組みが求められ、道の駅では、加工品の販売が想定されること等から農産物加工所が必要と考えるが、今後の取り組みについて伺う。

町長 儲かる農業を実現するためには、加工により付加価値の創出を拡大することが必要である。しかし、町内では、農家自ら加工しているのは極少数で、町外へ委託しているケースが多

く、食品衛生法等の基準に適した誰でも使える加工施設がない。そのため、道の駅という発信の場を有効に活用し、農業者の付加価値向上を促すには、加工施設が必要であると考えている。

再生可能エネルギー活用に係る予算及び施策の展開について

新年度、材の供給側、川上と呼ばれる山側の林道整備に着手されるが、どのような計画で進め、材の供給体系を構築するのか。また、バイオマスとして活用できる林地残材や端材などの未利用材は、この林道整備により、どの程度の量を想定しているのか伺う。次に、新エネルギー導入加速化基金では、バイオマスの複合的利用などエネルギーの地産地消を全道に広げるとしているが、当別町において、再生可能エネルギー活用の施策を推進するために、どのような補助事業の活用を検討しているのか伺う。

町長 林道整備事業について、今回整備する林道曾根の沢線は、29年度は調査のみを行い、林道造成工事は30年度から38年まで9年間かけて行う。30年度以降の林道開設とともに、間伐材や林地残材等の供給が可能となり、9年で1サイクルの長期継続的な供給体制が構築される。林道がないために間伐ができなかった町有林から木材収入を得ることができるようになり、水源涵養林の機能も維持され、更には雇用創出などの経済効果もあることから、投資以上の効果があるものと考えている。次に、林道整備で供給される未利用材の量については、山の状況、木の状態により大きく異なるが、机上の計算による参考値としては、年間140m³、ペレットに換算すると80t程度と見込んでいる。最後に、補助事業の活用検討については、道の新エネルギー導入加速化基金にこだわらず、国や公益法人などの補助事業にも積極的に挑戦をして、再生可能エネルギーの施策推進に努めていく考えである。



総合戦略における企業誘致活動について

山田 明 議員（新風）

町長 総合戦略における目標については、十分達成可能であると考えている

企業誘致に向けて、数社の企業と交渉中との事だが、その中の企業で、当別町に立地を計画する上での障害や課題等に関して、対応策は、考えているか。また、企業誘致に向けた都市計画の指導等を含めた土地利用の見直しや、インフラの整備、支援計画等の活用は進んでいるのか。また、2019年迄に誘致企業数を3社目標としているが、達成は可能か何う。

町長 インフラ整備された工業団地がないことが課題であるが、例えば、安価な用地、隣接する札幌市の市場との近接性や労働力の確保、町独自の優遇制度等をPRできれば、誘致できないわけではない。しかし、総合戦略の産業力強化の達成には、工業団地の整備は非常に大きな意義があり、法的問題や土地利用の問題を解消していかなければならないが、インフラ整備の方向性や支援計画は、農業振興計画との整合性もあり、計画をまとめるまでには至っていない。そのため、29年度は、関係部署によるタスクフォースを設け、工業団地整備の検討を進める。最後に、目標については、十分達成可能であると考えている。

再生可能エネルギー活用施策について

ペレット製造実証事業の実施は、製造工場の建設も検討されているか。また、当別町の特性を生かした雪氷熱の活用や、下水汚泥や生ゴミ、農業残渣等の廃棄物由来バイオマスの燃料事業化や水素等の次世代エネルギーの活用等は、検討されているのか何う。

町長 町の産業力の強化からいうと、まずは民間での工場建設を誘導していきたいと考える。雪氷熱については、道の駅での導入を進めており、完成後、野菜の品質保持などの効果についてデータを蓄積していく。廃棄物系のバイオマスについては、関係者等と議論を進めているが、今後も町の最適な地域循環パターン案を検討していく。水素などの次世代エネルギーについては、国や大学が主催する北海道水素地域づくりプラットフォームや循環エネルギー技術システム分野などの研究会に参画

し、情報収集と関係団体とのパイプづくりに努めながら、導入実現性などを探っていく。

まちに人を呼び込む「定住・交流」の促進について

「学生居住1,000人プロジェクト」について、商工会と町が連携し、積極的に取り組むべきと考える。そこで、学生のスキルが生かされる様に大学の単位認定を含め町の福祉施策に参加できる仕組みづくりも必要と考えるが町長の考えは。また、学生の町内居住を促進する為のアパート組合と連携した、学生向けの居住環境の整備や、学習環境の町内整備は、検討されたか。

町長 町の福祉施策として、新年度、有償ボランティアの制度を導入するが、これは医療大生のスキルを最大限生かすことができ、積極的に参加できる仕組みであると考えている。また、単位認定と、この仕組みを連動できれば、さらに成果が期待できる。次に、居住環境の整備について、現在、町内のアパート居住率は95%を超え新たな物件の建設は喫緊の課題となっている。アパート組合や商工会とも連携し、町内外を問わず、新たな物件の建設誘致に取り組んでいきたい。また、学習環境の整備については、町と大学との協議会で研究を進めていきたい。

小中一貫教育について

平成29年度より、小中一貫教育がスタートする。9年間を見通した教育課程において、町としては、学年区分を、現状の6・3制か、4・3・2制かどちらを選択するのか。また、導入に向けて、分離型で、どのような実績を積上げ、その後、どの様に一体型へと繋げる考えか。また、移行する上で、現状考えられる課題は。また、幼稚園保育所との連続性を重視した連携の考えは。

教育長 一体型への移行について、分離型で期待される実績としては、教員の資質向上や学力向上など様々な成果が期待され、これらを積み重ね、義務教育段階での学力の保証、15歳の学力に責任を持つという一貫教育の理念を実践し、これら全て

が一体型へとつながっていくものとする。次に、一体型へ移行する際の課題は、学年区分を含めた教育課程や校舎が大きな課題と捉えている。学年区分は、分離型では6・3制を維持する。次に、幼保との連携について、これまでもスムーズに入学できるよう取り組みを進めてきているし、今後は、小学校の教育内容と幼保の内容を検討し、効率性を高めるなど、幅広く接続を深めていくよう指導していく。

確かな学力の育成について

学ぶ側が主体的に行う学習方法である「アクティブラーニング」的指導は、初等、中等教育においては難しいといわれているが、指導方法の研修等は考えているのか。また、教科担任制を小学校段階から導入する事の教育上の効果は何か。開始の学年は。教科はどの教科とするのか。次に、民間講師による講習とは、具体的に、どの様な人たちを想定しているのか。加えて、昨年課題としていた学力の二極化は、検討されているのか。

教育長 アクティブラーニングの研修については、北海道教育委員会や石狩教育研修センターでの研修に積極的に参加させる。次に、教科担任制については、教科内容の定着や理解度を高めるなど、効果は高いと考える。また、中学校との接続を視野に入れると、高学年での実施が効果的であるとする。次に、民間講師については、特に数学や英語を対象に、民間での指導実績のある方を想定している。次に、学力の二極化については、28年度全国学力・学習状況調査において、下位層に属する児童生徒の割合は、小中学校ともに大きく減っているの、着実に縮まってきていると検証している。

校務支援システムの導入について

校務支援システムの導入により、学級担任一人当たり、年間平均116.9時間の業務軽減効果があるとされている。石狩管内でも4市町村28校でシステムを導入しているが、その効果の検証はされたのか。また、当別町としては、その軽減された時間を、どの様にして、生徒達と向き合うよう指導するのか何う。

教育長 校務支援システムの効果検証については、北海道教育委員会が検証した資料に基づき判断している。また、軽減された時間については、教員の裁量であり、校長の判断である。



今後の財政のあり方について

石川 和榮 議員（公明）

町長 今後も財政のあり方について、町民の皆様に説明していききたいと考える

3月2日に平成29年度予算の重点政策として当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略主要事業を示された。

この厳しい環境下にあって、本年度はともかく、来年度以降のような見通しを持って本年度予算を立てたかについて町民の皆様は大変関心を持っている。

老朽化した公園、町道、当別中学校などの改修。そして、町営住宅、図書館の新設などに対してどのように考えているのか。町民の声がある。町長が進めようとする様々な施策について財政的な裏づけが必要である。歳入歳出の見通しを含め、今後の財政のあり方について説明する必要があると考える。町長の考えを伺う。

町長 はじめに、今後の財政のあり方について、現在の財政運営計画では、平成30年度末までに地方債残高110億円以下など4つの目標を設定しているが、地方債残高については、平成28年度末までに110億円を下回る見込みであり、財政調整基金を含めた基金全体の残高も計画当

初の20億円から24億円まで増加する見込みである。

また、計画策定時には予想していなかった新たな事業についても国の地方創生交付金を活用しながら取り組んできたことなど、着実に財政健全化に向け進んできていると感じている。

しかしながら、今後、総合戦略に基づく様々な施策に取り組むには、まだ厳しい財政状況である。

このことから、国の補助金やPFI・PPPといった民間資金の導入も視野に入れ、次の財政運営計画を策定し、今後も財政のあり方について、町民の皆様の説明していききたいと考える。

教育行政について

本年度の教育行政の概要を見ると、今までとは違う非常に充実した政策が盛り込まれていると強く感じる。

これらの事業をより実りあるものにし、充実した教育内容とするためには、予算の配分をもっと十分にする必要があると考える。

例えばICTを活用した発展的な

学習指導を行うため、デジタル教科書を小学1年生以上に導入し、学力向上につなげることなど、また、年々特別支援を必要とする児童生徒が増加していると聞いている。特別支援教育支援員を小学校にも増員するなど、人づくりはまちづくりである。

教育は、未来への先行投資であり、教育の充実なくして我が町の成長はないと考える。教育長の考えを伺う。

教育長 議員ご発議のとおり、教育行政をより充実させるためには、予算配分を更に拡充する必要があると考える。例えば、デジタル教科書の小学1年生以上への導入や特別支援教育支援員の小学校への増員などについては、全く同じ考えである。

デジタル教科書は、ICTを活用した発展的な学習指導に大変有効であるので、対象学年を拡大するよう検討していく。また、デジタル教科書に限らず、ICT機器の整備を充実させることは重要と考える。

次に、特別支援教育支援員は、教育予算編成の概要でも述べたとおり、将来的には小学校も2名体制としていききたいと考えている。

教育の充実なくして、町の成長はないと考えており、小中一貫教育を導入して世界に通用する知、徳、体を備えた人の育成を目標にしていきたい。

項目	計画目標 (平成30年度)	平成27年度決算	【参考】計画策定時 (平成25年度決算)
実質公債費比率	12.0%以下	14.7%	16.1%
将来負担比率	125.0%以下	107.4%	125.5%
地方債残高	110億円以下	115億円	125億円
財政調整基金残高	7.0億円超	5.7億円	5.8億円

平成28年度当別町財政運営計画の状況（抜粋）



現在、中学生以上で使用されているデジタル教科書

▶平成 29 年度各会計予算審査【主な質疑】

○総務文教常任委員会〈総務〉(3月8日) ○産業厚生常任委員会〈産業〉(3月9日)
○平成 29 年度各会計予算審査特別委員会〈予特〉(3月14・15・17日)

未来を担う 子どもの育成

【阿蘇公園の遊具】

Q 阿蘇公園遊具更新設計業務委託について、新規で100万円とあるが、詳細は。〈産業〉

A 28年度に公園施設長寿命化計画を策定し、29年度は、その事業として、阿蘇公園に大型コンビネーション遊具1基の実施設計を行いたいと考えている。

Q 大型コンビネーション遊具とは、どのようなものか。〈産業〉

A ブランコや鉄棒、ネット等の複数の遊具が一体となったもので、イメージとしては、太美のあいあい公園にある大型の遊具のようなものである。

Q 設計業務では、どのような遊具を設置するのかを検討するのか。または、設置する遊具を決め、幾らかかるのかを積算するのか。〈産業〉

A 設置をする遊具の実施設計で、この遊具と確定し、実施設計をしていくという内容である。

Q コンビネーション遊具の設置場所や遊具の内容などについて、町民から意見を聞いているのか。〈予特〉

A 計画段階から各小中学校のPTAや地域の方々の意見を伺いながら、28年度に計画を策定している。また、昨年12月、保育園・小中学校のPTAの方々から、設計に伴い、色々と意見やアイデアを出し合いながら進めていきたいというような要望書をいただいている。29年度、1年間かけ、子育て世帯の方々と打ち合わせや調整をしながら、最終的に詰めていきたいと考えている。

【子どもの貧困対策】

Q 扶助費の就学援助費について、給食費に対する援助は、小中学校それぞれ幾らか。また、生活

保護世帯は、この対象になっているのか。〈予特〉

A 就学援助費の給食費について、27年度では、小学校が477万5,217円、中学校が371万168円、計848万5,385円となっている。また、生活保護の援助対象は、修学旅行費のみである。

Q 就学援助費は、最近、非常に注目され、子どもの貧困と大きく絡んでいる。子どもの貧困について、教育委員会として、議論をしているのか。〈予特〉

A 子どもの貧困対策等について、当然、教育委員会の中においても認識している。現在、教育委員会の中に子ども未来課も設置し、子どもの貧困対策を含めた総合的な対応を考えているところである。委員会の中で、例えば、議題にしているかということ、特に話し合いをしたことはないが、種々の施策を行うに当たっては、当然、念頭に置いた対応をしている。

【コミュニティ・スクール】

Q 小中一貫教育懇談会外部委員謝礼の8万6,000円の積算根拠は。〈予特〉

A 29年度は、懇談会を2回、コミュニティ・スクール部会を3回予定している。

Q コミュニティ・スクール部会では、どのようなことが検討され、その検討された内容は、町民に情報発信するのか。また、発信の方法も検討しているのか。〈予特〉

A 部会において、今後設置される学校運営協議会をどのような形にするのか、構成メンバー等をどのような形にするのかを今後検討していきたいと考えている。また、その検討内容等は、教育委員会のホームページ等でお知らせする予定である。

Q コミュニティ・スクールの導入については、町民の方々も新しい情報を求めていると思うので、

ぜひ情報発信は積極的に行っている。町広報の活用は検討しているのか。〈予特〉

A 29年度から進める一貫教育やコミュニティ・スクールの制度概要等は、広報3月号に掲載している。また、今後は、保護者向けリーフレット、パンフレット等を発行し周知を図る。

【学校図書】

Q 図書購入費について、小中4校の蔵書数は。また、児童生徒の希望を聞いているのか。次に、廃棄するときの基準は。小中一貫教育が4月から始まるが、図書の増量は考えているのか。〈予特〉

A 蔵書数は、27年度末現在、当別小学校が8,916冊、西当別小学校が1万411冊である。また、当別中学校が1万1,014冊、西当別中学校が9,196冊である。次に、購入図書の内容については、各学校の司書教諭と社会教育施設に勤務している図書館司書が協議し、購入を進めている。次に、廃棄の基準については、学校図書館協会が示す学校図書館図書廃棄基準に沿った形で廃棄をしている。また、図書の増量については、十分その重要性は認識しているが、今ある予算の中で、司書教諭と図書館司書が協議を重ねながら、有効な図書の購入に努めていく。

【給食費の会計】

Q 現在、給食費は私会計で、例えば、教育長が食育を進めると言っても、予算書のどこにも出てこない。給食費を公会計にする検討はしているのか。〈予特〉

A 私会計、公会計の検討を具体的にすることはないが、今後の課題になってくると認識している。なお、28年度現在、管内では、7市町村中5市町が、私会計であると認識している。

【国保の出産一時金】

Q 国保の歳出、出産育児一時金に

ついて、いくら掛ける何人分か。〈産業〉
 A 1回の出産に対し、42万円
 で、29年度では、15名の出産を
 見込んでいる。

【発達支援センター】

Q 発達支援センターへ通所して
 いる方の人数は。また、全て町内
 在住の方か。〈予特〉

A 2月末時点で、37名であり、
 全て町内在住である。

【教員住宅】

Q 教員住宅の入居状況は。〈総務〉

A 29年度、24戸中9戸が入る
 予定である。

Q 教員住宅の修繕用資材費は
 5万円であるが、修繕に関するも
 のは、どの程度計上されているの
 か。〈予特〉

A 修繕用資材については、5万
 円であるが、需用費の中に修繕料
 150万円も計上している。

Q 限られた予算ではあるが、住
 んでいる教職員の要望に、十分応
 えられる金額であるのか。〈予特〉

A 十分な金額であるかは、分か
 らないが、住んでいる教員からの
 要望等を確認しながら、必要最小
 限の修繕を行っている。

【保育所】

Q 保育所費で受入れ人数が12
 名ほど減るとのことだが、保育士
 の人数は減るのか。〈総務〉

A 年齢毎に、平均して園児数の
 減少が見られるので、保育士に変
 動はないと考えている。

**町民が幸せに暮らせる
 社会の形成**

【消防費】

Q 消防費が28年度に比べ増額と
 なっているが、その理由は。〈総務〉

A 石狩北部地区消防事務組合で
 情報管理システムのセキュリティ
 増築の関係で、消防本部と各消防
 署をネットワークで繋ぐ業務を構
 築するため、システム委託料増と
 若干の人件費増が見込まれるため
 である。

【被保険者数】

Q 29年度予算の国民健康保険

と後期高齢者医療保険の被保険者
 は、何人で算定しているのか。

〈産業〉

A 国民健康保険について、29
 年度の一般被保険者の被保険者
 数は、4,500人と見込んでいる。
 後期高齢者医療保険については、
 2,585人と見込んでいる。

【地域密着型サービスの基準に関する条例】

Q 今回の条例について、厚生労
 働省令の基準と同じ基準である
 が、当別町独自の基準を設ける必
 要性や要望の議論はあったのか。
 〈予特〉

A 地域密着サービス運営委員会
 に諮り決定したものであり、その
 中では、独自の基準を設けるとい
 うような意見等はなかった。

【除雪サービス費】

Q 老人福祉費の除雪サービス費
 について、28年度に比べ3.1%増と
 なっているが、積算根拠は。〈予特〉

A 世帯数は2世帯増の145世
 帯、時間数は99時間増の3,016
 時間で見込んでいる。

【高齢者クラブ補助金】

Q 高齢者クラブ活動事業補助金
 について、クラブ数と会員数は。
 また、実施報告書は入手している
 のか。〈予特〉

A 28クラブ、1,150名予定して
 いる。実施報告書は、交付申請の
 際に添付してもらっている。

【独居老人緊急通報装置借上】

Q 独居老人緊急通報装置借上料
 の通報装置1台当たりの金額と積
 算根拠は。〈予特〉

A 世帯数は52世帯を予定し、
 既存のセンサーがついていないも
 のは、2,500円で22台、センサー
 がついているものは、2,850円で
 30台で積算している。

【排雪費支援補助金】

Q 排雪費支援の補助金につい
 て、29年度は、排雪方法などを
 変更する予定はあるか。〈産業〉

A 現在のところ、制度や負担金
 などの変更は考えていない。

【町営住宅】

Q 5年間のうち入居率が、86%

から、68%台まで落ちている原因
 は、どのようなことが考えられる
 か。需要が減っているのか。〈産業〉

A 30年度以降、ひまわり団地
 を解体するので、29年度の予算
 で、その解体に向け移転補償を計
 上している。今現在住んでいる方
 のために政策的な空き家としてい
 る部分もあるし、ご指摘のとおり、
 希望者も減少している部分もある
 と考えている。

Q 住宅管理費の移転補償金につ
 いて、どこの団地で、移転時期は
 いつを予定しているか。〈予特〉

A 来年度は、ひまわり団地を予
 定している。時期については、年
 度初めから雪が降る前の秋頃を予
 定している。

Q 各団地屋根塗装工事につい
 て、昨年度に比べ、増額となっ
 ているが、何棟分か。〈予特〉

A 樺戸団地の3棟を予定してい
 る。3棟と棟数は少し少ないが、
 28年度の塗装面積に比べ、1.5倍
 の面積であり、急勾配であるため、
 安全に十分配慮し、法に基づき足
 場を設置するため、金額が若干高
 くなっている。

【除排雪業務委託】

Q 除排雪業務委託について、28
 年度2億4,800万円に対し、29
 年度は、2億6,000万円を計上し
 ている。どのような改善が行われ、
 この金額となるのか。〈予特〉

A 28年度に比べ、労務単価が
 約2%の上昇、燃料では約3.8%
 の増、一番の要因としては、車道
 の拡幅管理作業で、平均約16%
 設計の数量等を改善し、前年度比
 1,200万円の増で計上させていただ
 いている。

産業力の強化

【道の駅】

Q 道の駅全体の金額はいくらに
 なるのか。〈総務〉

A 建物全体で、10億7,000万
 円になる。この他、建物の維持管
 理のため指定管理として4,174万

7,000円、地域商社として機能を発揮する予算として3,300万円、プロモーション事業として600万円と、ソフトとして計3,900万円を計上している。

Q 10億7,000万円の中には、道の駅の土地購入や設計などの関連費用がかかっていると思うが、入っていないのか。(総務)

A 道の駅を建てるための事業費、インフォメーションセンターの検討調査業務から始まり、用地購入まで含めると5,709万9,262円になる。建物の工事費10億6,966万8,400円、これ以外に実施設計業務、工事の監理を建設工事費に含めると11億2,690万8,400円となっている。

Q 補助金はいくらになるのか。(総務)

A 28年度の工事分が5億7,000万円で、それに対する補助金が2億3,800万円で41.84%になる。29年度は見込みで、4億5,261万3,000円を建物の関係で計上し、事業費を補助金で割ると39.73%になる。建物事業費総額は、10億2,322万8,400円、うち補助金の総額4億1,858万5,000円で40.91%になる。

【総合戦略推進委員会】

Q 当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会について、29年度の委員会運営にあたり、28年度からの変更点や改善点はあるか。(予特)

A 27年10月から戦略がスタートし、約1年6ヶ月が経過したので、29年度については、一定程度の評価材料がそろった中での戦略の進捗状況の検討を行っていくことになる。

Q この総合戦略は、今、町の一番基本となる計画であるし、町長の4つの施策も掲げられている。この推進委員会で検討されることは、掲示されている全ての事業の進捗状況の確認や数字に基づいた議論が行われると考えてよいか。(予特)

A この総合戦略には、推進目標やKPI(重要業績評価指数)を掲げている。個々の事業の実施状況、進捗や達成度を検証し、その結果を十分踏まえ、進んでいない場合はどこに問題点があるのかを役場内部でも十分検討し、その検討結果を題材として、この委員会の中で外部有識者から意見をいただきながら評価を行っていく。

【当別町農業10年ビジョン】

Q 当別町農業10年ビジョン確立加速化支援事業補助金の内容は。(産業)

A 農業10年ビジョンは、道の駅での野菜の販売に向け、ビニールハウスを新たに設置する方に対し補助をするものであり、農協2分の1、町が3分の1を支援し、野菜の生産を増やしていこうとするものである。

【青年就農給付金事業】

Q 青年就農給付金事業の補助金について、申請者や給付状況は、どのようになっているのか。(予特)

A 夫婦での申請も含め、5組8名の申請があり、申請があった方については、全員対応している。

Q 財源は国の交付金であると思うが、これから申請が増えた場合についての対応は、どのような想定をしているか。(予特)

A 当別町農業10年ビジョンでも、担い手不足の対策で、外からの新規就農者を増やす考えがあり、その体制整備も考えている。また、予算は国費100%で町費の負担がないので、このような予算を活用し増やしていきたいと考えている。

【輪作体系確立支援事業】

Q 輪作体系を確立するためのビートは、小麦の耕作面積の何割であるのか。今後、ビート以外を作物に加えて事業展開する考えはあるのか。(予特)

A ビートの面積は、今の作付け面積の倍にしたいと農協と話しをしている。また、畑作の輪作は、今後、ビートを加え、その他にも

飼料用コーンや菜種も新たに加えながら輪作体系を確立していこうと農協と打合せしている。

【当別町企業誘致推進協議会】

Q 当別町企業誘致推進協議会の負担金について、28年度はどのような活動を行ったのか。また、29年度の協議会は、何をポイントにするのか。(予特)

A 28年度の実績について、事務局職員が、東京で行われる企業が参画するセミナー等に参加し、当別町の名前をPRしたり、また、札幌や東京の企業へのアプローチを積極的に進めてきた。29年度は、28年度にアプローチがとれた企業と引き続き交渉を進めていく。また、同じく東京で開催するセミナーなどに積極的に参画し、企業との繋がりを作り、誘致に繋げていきたいと考えている。

エネルギー地域分散型都市の形成

【部設置条例】

Q 部設置条例について、詳しく説明をしてもらいたい。(総務)

A 企画部の道の駅推進室はそのまま、エネルギー政策室が経済部に移る。

【街路灯のLED】

Q 街路灯のLED化について、29年度末時点の進捗状況は。また、残りは何灯か。(予特)

A 進捗状況は、38.4%、971灯がLED化となる予定で、残り約1,500灯となる。

Q LED化を進めたことにより、電気代にどのくらいの影響があるか試算をして、事業を進めているのか。(予特)

A LED化は、24年度から整備を進め、電気料の軽減額を試算すると、29年度の整備が終わる時点での累計額は、約580万円となっている。

【林道曾根の沢線開設事業】

Q 林道曾根の沢線開設事業は、何年間かの事業であると思うが、毎年度予算計上するのか。(産業)

A 林道整備事業は、10年間の予定である。29年度は、全体の調査を行い、まず9年間で整備をする大まかな設計をたてる。その後、詳細な調査を行い、次年度以降の事業費を計上するもので、一括して予算を確保するものではなく、毎年度予算を計上するので、単年度での支出となる。

Q 道営森林管理道曾根の沢線開設事業負担金で700万円を計上しているが、これからの予算総額と本年度の事業内容、700万円の内訳は。(予特)

A 10年間かけ、林道全体を整備するもので、初年度の29年度は、全体の調査設計に係る予算を計上している。1年目の総事業費2,800万円のうち町負担分が700万円で、実際の工事は30年度以降の9年間となるが、今のところの予定では、その工事も年間2,800万円で、町の負担分が700万円と想定している。

Q 単年度の事業費2,800万円のうち、町の負担は700万円で、そ

のほかはどこ負担となるのか。(予特)

A この事業は、国が2分の1、都道府県が4分の1、市町村が4分の1の事業である。

まちに人を呼び込む「定住・交流」の促進

【都市計画税】

Q スウェーデンヒルズ地区の都市計画税の賦課について、現在の状況といつから課税される予定か。(総務)

A 現在、町内会役員と話をしている。スウェーデンハウスの遊休地の関係もあり、調整をしている状況である。協議が整い次第、早期に賦課に向けた動きをしていきたい。

Q 賦課した場合、税収はいくらの予定であるか。(総務)

A 1,000万円から1,400万円くらいと見込まれる。

【レクサンド姉妹都市提携30周年】

Q レクサンド姉妹都市提携30周年記念事業の内容は。(総務)

A この事業は、10月26日から30日までの4泊5日の日程で、レクサンド訪問団60名程度を受け入れるものである。1日目はウェルカムパーティー、2日目は役場表敬訪問、道の駅、町内視察を行う。3日目は記念式典等を行う。4日目は民間交流、スポーツ交流、フェアウェルパーティーを行い、5日目に帰国となる。

【イメージキャラクター】

Q イメージキャラクター作成委託について、108万円を計上されている。現在、とべのすけというキャラクターがあるが、どのような委託業務内容か。(予特)

A とべのすけの着ぐるみをもう1体作成するものである。キャラクターができてから数年経過し、着ぐるみが消耗してきたことや貸し出しの要望も増えてきていることもあり、予算計上させていただいた。

※〈総務〉：総務文教常任委員会
 〈産業〉：産業厚生常任委員会
 〈予特〉：予算審査特別委員会

予算審査特別委員会審査結果の報告文書に対する質疑及び討論

質疑（鈴木委員）

29年度予算は、基本的には賛成の立場であるが、マイナンバーにかかわる予算も計上されており、今、起きている特殊詐欺被害が懸念されることは、指摘せざるを得ない。被害を受けるのは、町民である。この指摘をもって、質疑に替えたい。答弁は、要らない。

反対討論（澁谷委員）

道の駅は、当初50%の補助を予定していたが、結果的には40%程度である。町税が19億円弱の予算規模の中、累計13億円をかけ、万が一、上手くいかなかった場合、町民の負担に跳ね返る。また、実質公債費比率や将来負担比率は、北海道の町村では、ワースト6位で、6、7年前と変わらない財政状況である。町営住宅を建てることを一日も早く打ち出し、予算の中に計画する必要が

あると思う。今回の予算については、反対である。

賛成討論（稲村委員）

道の駅の建設は、5年の歳月をかけ、本体工事予算についても、これまで議会の議決を経て進められてきた。本予算は、本体工事の仕上げや運営に関する予算が盛り込まれ、町民から託された、まちづくりの方向性を具体的な事業として形としたものと評価でき、今後も町民とともに取り組むことが大切であると考えている。また、ふるさと納税などの獲得努力により町債残高や調整基金も計画以上に達成され、財政の健全化は進んでいる。よって、本予算に賛成である。

賛成討論（山崎委員）

4つの重点施策の実現に向けた積極的な予算である。特に、産業力の強化においては、町に人を呼び込む道の駅オープンに向けた

事業展開を進め、町民一体となり、町を活性化させなければならない。大きな投資ではあるが、行政、JA、商工会を中心に地域商社tobeが多く分野と連携強化し、その結果30人以上の雇用創出につながり、今後大きな成果が期待される。

賛成討論（石川委員）

3日間にわたり慎重審議を行い、大変活発な質疑が行われ、多くの意見、提案、要望があり、幅広い視野からの予算審査となったと捉えている。人口減少、少子高齢化社会の急激な変化の中で、道の駅の開業は、町の活性化にもつながる。選択と集中を強く意識した当別町の未来に対する希望をつなぐ適切な予算である。

▶賛成多数で原案のとおり決定

総務文教常任委員会【3月3日 28年度補正予算関係】〈主な質疑内容〉

〈総務部〉

〔秘書費旅費の増額補正〕

Q 旅費の増額補正について、28年度は何回補正を行ったのか。

A 当初予算が207万1,000円、12月補正で79万5,000円を増額補正し、今回の3月補正で23万円増額計上しているの、合計309万6,000円である。

〈教育委員会〉

〔保育料の減額補正〕

Q 子どもプレイハウスの保育料が減額になった理由として、何人の予定が何人になったのか。保育所も合わせてお願いをする。

A プレイハウスは2ヵ所あり、当初130名予定から年度末見込みで、112.3名であるので、17.7名の減である。次に、夢の国の園児数は、当初193.6名を予定していたが、年度末見込みで174.3名であるので、19.3名の減である。

Q 園児が減った理由は。

A 過去2、3年は、0歳児が伸

びていたが、今年度は当初予定と比べ5名ほど少なかった。

Q 人数が減ったことについての検討はしたのか。

A 町全体として、子どもの出生率の確保に取り組んでいるが、0歳児の入所が予想を下回った。教育委員会として取り組みを進めていきたい。

Q プレイハウスの子どもが減った原因は。

A 昨年度より、プレイハウスの利用対象学年を拡大し、6年生まで受け入れる体制にしたが、4年生以上は、予想していたよりも入所が伸びなかった。

〔スクールバスの減額補正〕

Q スクールバス運営費の減額の理由は。

A 27年度から、時間数及び距離数の実績により支払をしている。年度当初、その推計を行ったが、今後の予定を見込んだ中で、当初設計した時間数に比べ、下

回ったため減額を行う。

〈企画部〉

〔ふるさと納税〕

Q 28年度のふるさと納税の総額はいくらか。また、確定はいつになるのか。現在、全国でふるさと納税が過熱し、総務省は過剰な返礼品などをある程度制限しようとしているが、当別町では、来年も同じ方法で実施していくのか。

A 28年度は、3月31日で確定し、5億7,000万円を見込んでいる。29年度も同じ体制で実施しようと考えている。

Q 返礼品の額は寄附金の50%から変更はないのか。

A 来年度も1万円の寄附金に対して5,000円相当の返礼品のまま進めていきたい。

Q 当別町から他の自治体へのふるさと納税を行った影響額は。

A 平成27年度の影響額であるが、54万円ほど他の自治体へ寄附されている。

産業厚生常任委員会【3月6日 28年度補正予算関係】〈主な質疑内容〉

〈経済部〉

〔不動産売払収入の減額補正〕

Q 木の売払収入117万9,000円の減額について、町有林と分収造林地の間伐の内訳は。

A 町有林については、18万6,000円、分収造林地については、99万3,000円の減額である。

〈建設水道部〉

〔公園管理業務の減額補正〕

Q 公園管理業務委託が213万円減額となっているが、業務内容が大幅に変わったのか。あるいは、件数が変わったのか。

A 当初予算から発注の件数や業務内容が変わったわけではなく、今回の補正では、入札の執行残を減額計上している。

〔水道事業会計〕

Q 水道事業会計の資本的支出、工事請負費2,389万円の減額について、入札の執行残によるものな

のか。事業内容が変更となったことによるものなのか。

A 入札による執行残によるものと本年度は、移設補償工事として2件、布設替工事として1件、計3件を予定していたが、北海道札幌建設管理部岩見沢出張所発注予定であった材木川改修工事が予算の関係で延期となり1件なくなり、町道中央19線防雪柵設置工事においては、水道管の移設位置の変更があり、当別大橋水道管布設替工事においては、河川管理者である北海道との河川協議により、工法、仮設等の変更があり事業費が減となっている。

〈住民環境部〉

〔国民健康保険特別会計〕

Q 国保の他会計繰入金について、今回の補正後の繰入金はいくらになるのか。

A 今回1億1,421万7,000円を

増額した結果、最終的に、2億6,011万3,000円となる。

〔個人番号カード〕

Q 個人番号カードについて、申請数や個人カード交付数の状況は。

A 2月末現在、申請数は、1,713件、約10%程度の申請率である。このうち、個人番号カードの交付数は、1,402枚、約8%程度の交付実績となっている。

〔ダイオキシン類測定業務委託〕

Q 公害対策費のダイオキシン類測定業務委託は、4万8,000円の減額となっているが、補正後の金額は。また、公害対策費は、ダイオキシン類測定業務以外には、どのようなことを行っているのか。

A 最終的な委託費は、48万4,000円である。また、公害対策費は、ダイオキシン類測定業務以外には、行っていない。

一般質問



全国学力テスト結果と子育て世代の要望について

山崎 公司 議員

教育長 小学生4教科、中学生4教科、合計8教科中、4教科で過去一番の成績を残した

①現在、小中学校の平均正答率で公表しているが、今後、学校毎・教科毎に公表してはどうか伺う。②学習状況調査（生活習慣・社会生活）結果において、特徴を報告しているが、調査結果を踏まえて、子どもたちどのような改善指導をしているか伺う。③小中学校教職員の労働環境について、特に、時間外労働、代休及び有休消化率がどのようになっているか伺う。④議会報告会での子育て世代の声として、小中一貫教育、コミュニティ・スクール、校舎、いじめ問題等の教育関係の要望について、今後の対応を伺う。

教育長 ①各小中学校で、毎年度、分析・検証を行い学力向上策など具体的な取り組みを行うことが重要であり、学校毎の必要性はないものと考えている。②課題解決のため、学校改善プランの作成を指示し、各学校では、それに基づき、学習の手引き等を作成し、生活習慣等の改善に取り組んでいる。また、家庭との連携が重要となるので、個人面談や学校だよりの活用等を行い、家庭との連携を図っていく。③時間外勤務については、縮減に向け、各学校に通知し、指導している。代休については、基本的に、全て対応できている。年次有給休暇については、付与日数20日に対し、約7割の取得状況となっている。④教育行政の執行にあたり、参考とさせていただきます。

【再質問】 過去10年で最も良い成績と公表されているが、その内容を詳しく、又、道内で、どのような水準か伺う。

教育長 小学生4教科、中学生4教科、合計8教科中、4教科で過去一番の成績を残したこと、残りの2教科で2番目の成績を残したことである。また、全道平均と比べると、小学生4教科中で2教科、中学生4

教科中で2教科上回っている。

高齢者の交通安全対策について

①高齢者に対し、事故防止策を盛り込んだ講習会を開催してはどうか伺う。また、運転免許証の自主返納しやすい環境づくりをしてはどうか伺う。②認知症高齢者に対し、十分な治療を受けられる体制の構築が必要であると思うが、具体案を持っているか伺う。

町長 ①現在も交通安全教室を開催しているが、新たに、JAFが実施している視覚機能判断などを取り入れた専門的な講習も活用し、適切な自主返納に繋がるよう働きかけを行っていく。また、返納者については、何らかの策を考えていく必要があると認識している。②現在、地域包括支援センターが中心となり、疑いのある方に対し、医療機関への受診勧奨や介護保険の申請を促す等、積極的に対応しているが、更なる強化が必要であると考えているので、平成30年4月を目処に、医療と介護の専門職をメンバーとする認知症初期集中支援チームを設置し、支援体制を構築していきたいと考えている。

絶滅危惧種2種の保護対策について

①当別町150年記念事業の改編町史に向けて、町北部の自然界に生息する動植物・野鳥類を実施調査し、載せるべきと考えるが見解を伺う。②2015年、太美地区で樹高約8m・樹齢約100年以上の「エゾサンザシ」が発見された。同時に希少なタヌキモ類の新品種と思われる「食虫植物」も発見されており、今後、保護の為、町としての対応策を伺う。

町長 ②エゾサンザシについて、生息場所の土地所有者と協議を重ね、伐採されないよう木に明示し、保護することで合意した。また、食虫植

物については、新品種が明らかではないので、今後、調査の進捗を見るときともに、絶滅危惧種の場合は、保護に向けて国や道などの専門機関に相談していきたいと考える。

教育長 ①町北部の森林地帯は、面積も広大で、町単独での実態把握は困難であり、150年史に載せることは、難しいと考えている。

道の駅について

①建設工事は、スケジュール通り進んでいるか伺う。②仮称「北欧の風道の駅とうべつ」の登録申請の状況について伺う。③地域特産品の募集・選考の進捗状況及び当初何品位を予定しているか伺う。④情宣活動としての年度内開設予定のホームページ、スタンプ・道プレの完成目途、人を呼び込むイベントの計画について伺う。

町長 ①本体の建設工事は、予定通り進んでおり、駐車場についても、雪解け後、開業に向けた本格的な整備が、開始される予定である。②登録申請は、2月24日に提出済みで、認可は、5月頃と想定している。③4月下旬迄に商品構成、委託販売の要件を整理し、5月以降、募集を開始する。その後、事業者と商談を行い、6月下旬頃までに、取扱商品を確定する計画である。なお、商品数は、現段階で、500程度と想定している。④ホームページは、本年3月中に基本的システムを構築し、その後、掲載する情報等の収集・入力作業を行い、8月頃より運用を開始する計画である。次に、スタンプ・道プレは、本年5月頃の完成を予定している。次に、イベント計画は、食をテーマとした展開を考えている。一例を言うと、基本的イベントとして、クリスマス等の季節の催事、7月から8月の収穫祭、9月の感謝祭などで、その他にも休日を活用したイベントや姉妹都市の冬の旬の名産品フェアなどを開催する考えである。

【再質問】 イベント計画について、tobeと観光協会との連携が必要と思うが、考えを伺う。

町長 観光も道の駅の主要目的の一つであり、tobeも本格的に始動するので、様々な視点から検討を進め、しっかりとした連携を図っていきたいと考えている。



「入学準備金」を名目通り3月中に支給できるよう努力すべきと考えるが、いかがか

鈴木 岩夫 議員

教育長 入学時は、とりわけ支出が多くなるため、3月支給の実施に向け、検討を進める

子どもの貧困対策について

就学援助費の支給内容を更に充実すべきと考えるが伺う。

教育長 29年度より、PTA会費と生徒会費を支給するよう予算措置している。引き続き、充実を図っていく。

「JR問題」について

①札沼線誕生と産業・地域の発展という歴史的立脚点に立って臨むべきと考えるが伺う。②中小屋・金沢地域に暮らす方々は勿論、当別から月形へ通う高校生もいることから全町的な問題であるという視点で取り組むべきと考えるが伺う。③当別・北海道のこれからの産業・地域の発展の視点から計画の見直しを迫るべきと考えるが伺う。

町長 ①②全く同感である。札沼線の歴史的重みをしっかりと受け止め、全町的な問題として対処していかなくてはならない。③これについても全く同感である。鉄道というのは、繋がってこそ効果があるもので、不採算路線を切り捨てるという考えは、全く理解できない。むしろ、新十津川駅で終着となっているものを函館本線に繋げることが路線の機能を高め、北海道が目指すべき、食の物流と観光振興に大きく寄与していくと考えており、対外的にも主張している。現在、道庁と沿線4町で協議しているが、その中では、まさに北海道の発展の視点から考えていくべきであると考え方を示している。今後も、国や道庁、JR北海道に対して、このような視点での判断を強く求めていく。

「介護問題（新しい総合事業）」について

①当別町におけるサービス事業者への報酬単価についての考えを伺う。
②財源確保のための町民負担増は認

められないが、見通しについて伺う。③「チェックリスト」の利用が、利用者の意向に反して窓口でのスクリーニング（選別）に使われることがあってはならないし、利用しにくい仕組みに替わってはならないと考えるが伺う。

町長 ①町で4月から導入する基準緩和型の通所サービスは、提供時間や人員基準、設備基準も緩和し、報酬単価は、従来の予防給付費の約8割としてスタートする。これは、管内と同様の水準である。②本事業の開始により、新たに町民に負担を求めることはない。また、利用者負担も今まで同様の1割から変わりはない。③チェックリストは、簡易的なもので、介護認定の基準に使われるものではない。新たな事業でもあるので、窓口等での説明を丁寧に実施するよう心がける。

子どもと高齢者に対する施策について

公債費は、前年度に比べ1億5,000万円ほど減っている。①この公債費の1億5,000万円の一部、1億円位を子どもと高齢者への施策拡充に思い切って使ってはどうかと考えるが伺う。②経済的理由で進学をあきらめる生徒をなくしていく町独自の支援を実施すべきと考えるが伺う。③自動車免許証返納に関わる交通手段の確保と交通費の助成を行うべきと考えるが伺う。

町長 ①償還額が少なくなった分を特定の科目に回すという考えはない。③何らかの策を考えていく必要があると認識している。

教育長 ②29年度予算で奨学金が支給できるよう新たな仕組みを措置している。今後、支給対象者の拡大など検討していく。

「公共施設等の総合管理計画」について

①今後の具体的な見通しと国の補助事業の関わりなどについて伺う。②学校・役場庁舎・公営住宅等老朽化が進んでいる建物について、今後の具体的な見通しについて伺う。③図書館・文化センターなど新しく建設する要望が出ている建物について、今後の具体的な見通しについて伺う。

町長 ①この管理計画により、特例措置に基づく地方債の借り入れが認められ、西保育所等4つの施設の解体を今年度実施した。新年度では、長寿化計画を策定している公営住宅、公園、道路や橋りょうの改修事業については、国の補助金を活用する。また、西当別小学校の改修については、学校施設の老朽化対策として、新たに交付税措置が拡充される地方債の借り入れを予定しており、補助金等の財源をしっかりと確保した上で、事業を実施していく。②現在、全ての施設について、建て替えを含めた大規模改修が必要なもの、改修が必要なもの、廃止・解体すべきものと整理しているところである。改修・解体には、多額の費用が必要となるので、国の補助事業を最大限活用する必要がある。③建て替えや図書館・文化センターなどの新規施設については、既存の施設の方向性が整理できた段階で、PFIやPPPといった民間資金の導入が鍵にはなるが、建設時期や施設の複合も含め取りまとめていく。

学校図書館の充実について

学校図書の実と司書の補充を地方交付税措置の拡充を積極的に活用して進めるべきと考えるが伺う。

教育長 学校図書の充実については、毎年、図書購入費の適切な予算確保に努め、充実を図ってきている。また、司書補充については、27年度から学習交流センターと西当別コミュニティセンターそれぞれの図書室に勤務している図書館司書の資格を有する非常勤職員を各小中学校に定期的に派遣し、司書教諭と連携し、課題解決のため、自ら積極的に行動できる児童・生徒となるよう指導している。当面は、現体制での学校図書館の環境充実を図っていく。



障がい者就労機会拡大の取り組みについて

五十嵐 信子 議員

町長

町内の障がい者就労の拡大に繋がるのであれば、関係する就労施設と協議し、その可能性を探っていく

平成 25 年に障害者優先調達推進法が施行され、岡山市では、社会貢献の施策として、翌 26 年 7 月より障がい者就労機会拡大を支援するため、水道メーターの分解・分別作業を事業所に委託している。材料ごとに金属、プラスチック類、ガラスに分別することにより、資源を有効活用し、再利用促進に貢献し、分解・分別で発生するプラスチックぶたや強化ガラスは、市内の保育園や幼稚園に無料提供し、行事に記念メダルとして、強化ガラスは 2 枚はり合わせ押し花や絵を描いてペーパーウエイトやアート作品としても利用し大変喜ばれている。

土別市においても、26 年からは福祉事業所に委託し、分解・分別することにより、メーター内にある青銅製金属の引き取り価格が上がるため、売却実績が増収となり施設へ報酬として支払っている。

そこで、現在の当別町の取り組みを伺う。また、当別町としても全国的に取り組みされている水道メーターの分解などの事例を参考にして、障がい者就労支援拡大を実施してはどうか、町長の考えを伺う。

町長 障がい者の就労機会拡大の取り組みについて、当別町では、26 年度から、毎年、障がい者就労施設等からの物品調達方針をたてており、障がい者就労施設から提供可能



地下に設置されている水道メーター本体 (当別町で現在使用されているもの)

な物品や役務などについて、既に一部取り組みは行っている。

廃棄水道メーターの分解・分別作業について、町内には約 8,400 個の水道メーターを設置しているが、計量法に基づき 8 年毎に交換をしているため、毎年、約 1,000 個が廃棄される。この廃棄となった水道メーターは、現在、メーカーで引き取り処分させているが、プラスチックや鉄、その他部材などに分別する作業が、町内の障がい者就労の拡大に繋がるのであれば、関係する就労施設と協議し、その可能性を探っていく。

町の治安対策について

犯罪の被害に遭わずに安心して暮らせる社会は、多くの地域住民の願いであり生活の基盤となる。特に子どもの安全、安心については大きな関心が寄せられ地域ぐるみで子どもたちを守る取り組みが必要となっている。

防犯カメラは「人の目」を補充し、犯罪の抑止効果も高いと評価され必要性を認識する自治体も増えてきている。町民からも公園や人の目の届かない死角となる場所、公共施設などにも防犯カメラの設置を望む声がある。現在の設置台数を伺う。

また、町内には人通りの少ない通学路などもある上、特に暗く不安な箇所には LED 街灯を増設することはできないかとの声もある。地域に



各家庭の壁等に設置されている表示器

おける身近な安心、安全確保に積極的な取り組みをする考えはあるか町長の考えを伺う。

町長 町内に設置されているカメラの台数について、町では、防犯を主としたカメラの設置は、現在行っていない。ただ、利用者の安全確認が必要な公共施設では、管理上、カメラを設置しており、現在、3 施設に 15 台設置している。その他、町内のコンビニエンスストアや一部企業においてカメラが設置されているが、台数については把握していない。次に、今後の防犯カメラの設置について、自治体における防犯カメラの設置は、不特定多数の人を撮影することになるため、プライバシーなどの問題がある。これについては、判例があり、目的が正当であること、客観的かつ具体的な必要性があること、設置状況が妥当であること、設置及び使用に効果があること、使用方法が相当であること、という 5 つの要件が示されている。このようなことから、防犯カメラの設置については、地域の犯罪の発生状況やその抑止効果と住民の安心・安全と権利のバランスを考慮しつつ、慎重に判断していかなければならないものと捉えている。次に、地域における安心・安全の取り組みについて、現在、当別町防犯協会や防犯連合会が、高齢者クラブ・育成会の協力のもと、小中学校、警察とも連携しながら、防犯パトロール、防犯旗の設置、子ども 110 番の家の協力などにより、地域全体で見守り活動が積極的に行われている。また、青少年の問題行動と非行防止のため、当別町少年指導センターによる、公園や街頭などの巡回指導も行われており、犯罪の抑止が図られている。次に、通学路における LED 街灯の増設については、現在、児童・生徒の保護者や地域からの通学路の照明に関する相談や要望に対して、役場と町内会など地域の関係者で状況を確認した上で、必要な対策を講じてきているつもりである。引き続き、地域の安心・安全確保を強化していく。



子育て・教育に関する重要施策を各構想に書き込む必要があるのではないか

佐藤 立 議員

町長 町にとって、大変重要な施策であるので、各構想にしっかり反映させて、取りまとめる考えである

4つの重点施策を通して総合戦略に掲げた2040年・人口2万人という目標に向かって行政に取り組みられている。この目標が様々な事業にどう落とし込まれていくのか質問する。

北の住まいるタウン構想

策定にあたって総合戦略の人口目標は考慮されるのか。

町長 本計画は、総合戦略の目標達成に向けた有効なツールであり、目標人口2万人達成を目指した計画として策定し、推進していく。

【再質問】 目標値は明記されるか。

企画課参事 今作成中であるが、人口目標は、総合戦略で掲げているので、あえて記載する予定はない。

【再々質問】 目標値について議論されたのか。

企画課参事 本検討協議会で委員へ提供した資料の中に、目標値も記載している。また、検討委員会には、総合戦略の策定委員もいる。事務局でも紹介しているが、会議の中で議論等は行われていない。

本構想は国交省が進める立地適正化計画の策定につながるものと考え、今後立地適正化計画策定に取り組むのか。

町長 本計画を実現するためには、立地適正化計画の策定が必要不可欠であるので、今後、策定に向けた作業を進めていく。

【再質問】 策定スケジュールは。

企画課参事 29年度は、計画の指定にあたり、事務作業や調査を行い、作成に向けた事務手続等を進めていきたいと考えている。ただ、立地適正化計画の指定については、色々な作業があり、公聴会を行うなど様々な事務があるので、スケジュールも含め、29年度は様々なことを整理しながら検討していきたいと考えている。

当別町生涯活躍のまちづくり基本構想

策定にあたって2019年を目標年度とする総合戦略の人口目標は考慮されるのか。

町長 人口目標のスウェーデンヒル

ズ地区居住者1,000人について、同地区は、平成26年から29年の間で58人32世帯が増加しており、現在782人が居住しているが、2019年までの目標達成は、難しい。また、2019年までに人口の社会増減ゼロ達成については、移住促進事業の推進や学生居住1,000人プロジェクトによる学生の町内居住が進めば、可能と考えるが、居住環境の整備が必要であり、駅周辺の開発を進め、転入者数と転出者数の不均衡を解消するよう取り組んでいく。

【再質問】 事業が動き出して成果が出るまでの期間の想定は。

企画課参事 生涯活躍のまちづくり、CCRCについては、現在、基本構想を策定中であり、具体的なスケジュールや期間はお示しできない。

本構想は来年度以降どのように推進されるのか。

町長 まずは、生涯活躍のまちづくり実現に向けた環境整備の一つとして、CCRC推進地区内での公共サービスの充実を図るため、29年度は、新たにコミュニティバス西当別道の駅線の運行を始める。また、推進地区内に、不足していた商業施設が、29年度から30年度にかけ、2店舗出店される見込みとなっている。その他、開発不動産業者やサービス付高齢者住宅事業者等と誘致に向けた協議を進めている。

住みよい本町地区のあり方検討プロジェクト

役場・学校・図書館・町営住宅など公共施設の再配置・コンパクトシティ化検討には、町有地の利用について関連構想と統合的な検討が必要。各構想の間でどう整理されるのか。

町長 各検討会議に、それぞれの担当職員が参加し、作業を進めており、公共施設の整備に関しては、再配置も含めて、各計画において、整合性をしっかりと図り、取りまとめていく。

来年度以降どう推進するのか。

町長 本構想は、単年度事業で、来年度以降の情報は現在ないが、町と

しては、プロジェクトから提案された構想を受け、課題の整理を行いながら、PFI・PPPの導入の実現に向けて、検討作業に入っていく。

最後に総括的に2点お尋ねする。

子育て・教育に関する重要施策を各構想に書き込む必要があるのではないか。

町長 町にとって、大変重要な施策であるので、各構想にしっかり反映させて、取りまとめる考えである。

諸構想の方向性の整理や町全体を視野に入れ公共施設の建替等に専門的に取り組む体制を整え、人口目標を達成する推進力をより高める必要があるのではないか。

町長 これらの施策を実現するために、町内部に横串を刺し、タスクフォースを編成する考えである。

【再質問】 タスクフォースの構成は。

副町長 まずは公共施設を所管する財政課が主管となり、建設や企画、役場全体で検討していく考えである。

小中一貫教育について

これまでではできるところから取り組む方針で一貫教育の導入準備を進めてきた。今、必要なことは、いつまでに、どのような形で一貫教育を行うのかというゴールを明確にすること。

一貫教育を、分離型・一体型・学校配置などを含め、いつまでにどのスタイルで行うのか。地理的特性を踏まえゴールを明確に定める必要があるのではないか。

教育長 出来るだけ早期に一体型校舎による義務教育学校を目指していく。まず、喫緊の課題である当別中学校の建て替えに併せ、当別地区で一体型一貫校への移行を目指し、その後、西当別地区においても一体型一貫校にしていきたいと考えている。ただ、当別町全体の公共施設の配置など、総合的、一体的な議論が必要となるので、町部局と十分協議しながら進めていく。

【再質問】 どのような校舎を建てるのかとどのような教育をするのかは関連するのか。

教育長 子どもたちの学びに必要なことは、まずは教育課程の研究であり、当然それが定まらなければ、校舎をそのようにするかということにはならない。校舎についての具体的な青写真については、今後の課題である。

平成 29 年第 1 回当別町議会定例会

(日程 3月2日～3月17日) 傍聴人数 49名

【専決処分】

■平成 28 年度一般会計補正予算 (第 5 号)

補正額	2 億 1,000 万円 (増)
平成 28 年度総額	99 億 4,093 万円
《主な補正内容》	
○まちづくり基金積立金	1 億 4,000 万円
○ふるさと納税記念品負担金	7,000 万円

▶全会一致により承認

【平成 28 年度補正予算】

■一般会計補正予算 (第 6 号)

補正額	8,516 万円 (増)
平成 28 年度総額	100 億 2,609 万円
《主な補正内容》	
○減債基金積立金	5,110 万円
○国民健康保険特別会計繰出金	1 億 1,422 万円
○障害福祉サービス給付費	726 万円
○分収造林地整備業務委託	881 万円
○(仮称)当別町道の駅建設工事	▲2,602 万円
○保育施設等給付費負担金	▲1,738 万円
○廃棄物処理等負担金	▲504 万円

▶全会一致により可決

■国民健康保険特別会計補正予算 (第 4 号)

補正額	1,997 万円 (減)
平成 28 年度総額	25 億 7,687 万円

▶全会一致により可決

■後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 2 号)

補正額	249 万円 (増)
平成 28 年度総額	2 億 1,328 万円

▶全会一致により可決

■介護保険特別会計補正予算 (第 4 号)

補正額	610 万円 (増)
平成 28 年度総額	14 億 6,090 万円

▶全会一致により可決

■介護サービス事業特別会計補正予算 (第 1 号)

補正額	204 万円 (増)
平成 28 年度総額	6,879 万円

▶全会一致により可決

■下水道事業特別会計補正予算 (第 2 号)

補正額	524 万円 (減)
平成 28 年度総額	9 億 4,195 万円

▶全会一致により可決

■水道事業会計補正予算 (第 2 号)

〈収益的収入〉補正額	1,172 万円 (増)
平成 28 年度総額	7 億 1,312 万円
〈資本的収入〉補正額	2,339 万円 (減)
平成 28 年度総額	4,257 万円
〈資本的支出〉補正額	2,389 万円 (減)
平成 28 年度総額	1 億 5,213 万円

▶全会一致により可決

【財産の取得】

■財産の取得について

▶全会一致により可決

【議員提案】

■地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書

▶全会一致により可決

■「米政策改革」に伴う稲作農家の経営安定確保の求めに関する意見書

▶全会一致により可決

【請願・陳情】

■「安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書」の採択をもとめる請願 (陳情)

〈陳情団体〉

北海道医療労働組合連合会 執行委員長 鈴木 緑
北海道勤医協労働組合 執行委員長 黒澤 幸一

〈産業厚生常任委員会へ付託〉

▶全会一致により趣旨採択

【条例制定】

■個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定について

質疑 (鈴木議員)

マイナンバーにかかわる法律は、多くの問題を抱えている。今回の条例は、これまでの利用が拡大され、被害も危険も大きくなるのが懸念される。この点は、指摘をしておかなければならない。答弁は要らない。

▶全会一致により可決

平成29年度各会計 予算審査特別委員会へ付託

※詳細は、6～9ページに掲載

【平成29年度各会計予算】

- 一般会計 ■国民健康保険特別会計
- 後期高齢者医療特別会計 ■介護保険特別会計
- 介護サービス事業特別会計
- 下水道事業特別会計 ■水道事業会計

【条例制定】

- 平成29年度における当別町長等の期末手当の減額に関する条例制定
- 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の施行等に伴う関係条例の整備に関する条例制定
- 当別町高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会条例制定

【条例の一部改正】

- 当別町部設置条例の一部改正
- 当別町税条例等の一部改正
- 当別町地域間交流拠点施設の設置及び管理に関する条例の一部改正
- 当別町介護保険条例の一部改正
- 当別町総合保健福祉センター条例の一部改正

【予算審査特別委員会報告】

⇒付託された各案件については、原案のとおり可決すべきものと決定

- 反対討論－澁谷議員
- 賛成討論－稲村議員
- －山崎議員
- －石川議員

※討論の詳細については、9ページ掲載「予算審査特別委員会審査結果の報告文書に対する質疑及び討論」と同じ

▶賛成多数により可決



平成29年度当別町各会計予算審査特別委員会
市川委員長（写真真中）山田副委員長（写真右）

起草委員会

委員長	岡野喜代治
委員	秋場信一
委員	五十嵐信子
委員	佐藤立

※予算委員会の審査結果の報告書を作成する委員会

産業厚生常任委員会町内所管事務調査（2月7日） 除排雪状況確認



春日団地を視察している様子



樺戸団地の様子



樺戸雪堆積場を視察している様子

第9回当別町議会議会報告会（概要）

当別町議会は、より開かれた議会を目指すため、議会改革の一環として、住民の方の声を聞く、議会報告会をゆとろと西当別コミュニティセンターで開催しました。

議会報告の後、「少子化と人口減少問題について」と題し、懇談が行われ、町内9団体の参加者の方から質問や意見、要望などをいただきました。

4月18日（火）19時～〈ゆとろ〉

【出席議員】

- 後藤議長
- 高谷議員
- 市川議員
- 石川議員
- 稲村議員
- 山田議員
- 秋場議員
- 佐藤議員



4月21日（金）19時～〈西当別コミセン〉

【出席議員】

- 後藤議長
- 島田副議長
- 岡野議員
- 古谷議員
- 澁谷議員
- 山崎議員
- 鈴木議員
- 五十嵐議員



議会のうごき（平成29年2月～平成29年4月）

2月7日	産業厚生常任委員会	3月16日	産業厚生常任委員会
2月11日	宮城県大崎市議会議長表敬訪問	3月17日	議員協議会
2月16日	会派代表者会議		平成29年度各会計予算審査特別委員会
2月24日	議会運営委員会		平成29年第1回定例会 議員協議会
3月2日	議会運営委員会 議員協議会		議会広報特別委員会
	平成29年第1回定例会 議員協議会	3月31日	議会広報特別委員会
3月3日	総務文教常任委員会	4月7日	議会広報特別委員会
3月6日	産業厚生常任委員会	4月13日	議会広報特別委員会
3月7日	平成29年第1回定例会	4月18日	議会報告会（ゆとろ）
3月8日	総務文教常任委員会	4月20日	議会広報特別委員会
3月9日	産業厚生常任委員会	4月21日	議会報告会（西当別コミセン）
3月10日	平成29年第1回定例会	4月27日	総務文教常任委員会 産業厚生常任委員会
3月13日	産業厚生常任委員会	4月28日	議会運営委員会 議員協議会
3月14日	平成29年度各会計予算審査特別委員会		平成29年第2回臨時会 議員協議会
3月15日	平成29年度各会計予算審査特別委員会		

▶当別町議会定例会開催予定 次回は6月14日から予定しています。

※本会議や各委員会は、傍聴できますので、是非お越してください。なお、日時については、決まり次第、当別町議会ホームページへ掲載します。

（当別町議会ホームページ <http://www.town.tobetsu.hokkaido.jp/site/gikai>）

▶本会議の様子をユーストリームにより映像配信していますので、是非ご覧ください。

※詳しくは、当別町議会ホームページからアクセスしてください。

（当別町議会ホームページ <http://www.town.tobetsu.hokkaido.jp/site/gikai/9348.html>）

編集後記



当別町議会は、2年毎に委員会の入れ替えがあり、いまの議会広報特別委員会で作る議会だよりは今回が最後です。

この2年間、これまでの流れを受け継ぎつつ小さな改善を積み重ね、分かりやすい紙面づくりに努めてまいりました。多くの皆様からご意見・ご感想をいただいたことにこの場を借りて篤く御礼申し上げます。そしてこれからもご愛読くださいますようお願いいたします。

議会広報特別委員会委員一同

◇ご意見ご感想をお寄せください◇

議会だよりについてのご意見ご感想をお寄せください。今後の編集の参考にさせていただきます。

【議会広報特別委員会】

委員長	石川	和	榮
副委員長	山崎	公	司
委員	鈴木	岩	夫
委員	五十嵐	信	子
委員	佐藤		立

（議会事務局）

TEL：0133-23-3247

FAX：0133-23-4474

E-mail：gikai@town.tobetsu.hokkaido.jp